

博士学位論文審査要旨

2010年12月17日

論文題目： デジタルスチルカメラの外観部品生産と企業間関係

学位申請者： 中西 孝平

審査委員：

主査： 商学研究科 教授 太田 進一

副査： 商学研究科 教授 岡本 博公

副査： 商学研究科 教授 上田 慧

要 旨：

本論文は、デジタルスチルカメラ（DSC）の外観部品生産におけるサプライヤー関係を、清成忠男の研究の系譜上に修正・補完し、サプライヤー関係がどのように効率性を達成しているかを考察したものである。申請者は、日本カメラ産業の競争力として、サプライヤー関係に着目し、日本カメラ産業の特徴と他産業との違いを分析し、その違い故の国際競争力の保持を指摘している。

全体の構成は次のとおりである。問題意識・仮説・方法論を述べた（序論に相当）、第1章 経済発展と中小企業、第2章 日本カメラ産業概史と先行研究、第3章 デジタルスチルカメラの外観部品生産の概要、第4章 デジタルスチルカメラの外観部品生産と企業間関係、第5章 有効競争・代替競争・技術蓄積、総括（結論に相当）、である。

有澤広巳の「二重構造」説から、清成忠男の「ネットワーク型」の企業間関係論への議論の発展を検討し、「ネットワーク型」の具体的事例としてDSC産業を対象として考察している。DSCの外観部品生産のサプライヤー関係は、固定的な取引関係を持つ1次サプライヤー層と、参入・退出が自由な2次・3次サプライヤー層の構造であると分析している。さらに、DSCの外観部品生産におけるサプライヤー関係がいかなる効率性を持つかを検証している。DSCデザインの多様性と変化の激しさから、外観部品サプライヤーが同一素材分野での競争の展開と、異なる素材分野との競争状況にあることを実証している。結論として、DSCのデザインの多様性と変化の激しさに対応しつつ、過当競争を通じて効率的にDSCの外観部品を供給し、国際競争力へと帰結していると、考察している。

デジタルスチルカメラにおける外観部品生産とサプライヤー関係という、新たな分野の研究を展開し、国際競争力とデザインとの関係を明らかにした点で、評価できる。よって、本論文は、博士（商学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有すると、認められるものである。

総合試験結果の要旨

2010年12月17日

論文題目： デジタルスチルカメラの外観部品生産と企業間関係

学位申請者： 中西 孝平

審査委員：

主査： 商学研究科 教授 太田 進一

副査： 商学研究科 教授 岡本 博公

副査： 商学研究科 教授 上田 慧

要 旨：

中西孝平君の「口頭試問」を、2010年12月7日午後5時より1時間半にわたり、専門分野に関する試験と語学に関する試験を実施した。総合試験において、デジタルスチルカメラ産業（DSC）におけるセットメーカーと外観部品メーカーの1次サプライヤーとの関係、1次サプライヤーと2次・3次サプライヤーとの関係、およびセッターメーカーに対する役割の相違、「効率性メカニズム」と競争との関係などが質疑応答され、本論文の意図とインタビュー調査等を通じた検証過程を理解することができ、申請者の専門分野に関する学力を確認できた。

また、英語力が十分であることを確認した。

よって総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： デジタルスチルカメラの外観部品生産と企業間関係
氏名： 中西 孝平

要旨：

本稿は、デジタルスチルカメラ（DSC：Digital Still Camera）の外観部品生産におけるサプライヤー関係を研究対象として、清成忠男の一連の研究を、その系譜上において修正・補完しつつ、日本カメラ産業におけるサプライヤー関係がいかなる効率性メカニズムをもつのかについて、以下の仮説の下、検証することを目的としている。すなわち、①サプライヤー関係が日本カメラ産業の国際競争力の源泉になっていること、②そのメカニズムは日本自動車産業のそれに似通いつつも、日本カメラ産業の特性のゆえにやや異なる趣をもつこと、③この異質な点にこそ、日本カメラ産業の国際競争力を説く上で力点が置かれるべきこと。

清成忠男は、高度経済成長を通じて、二重構造が自然に解消され、ネットワーク型の企業間関係の成立を指摘し、それこそが日本企業の国際競争力の源泉であるとした（清成忠男説）。当該ネットワークがいかなる効率性メカニズムを有しているかまでは明らかにすることなく、研究の重心をベンチャー企業論へと移行させた。氏がそれ以上当該問題に踏み込むことがなかったのは、中小企業の独立性への関心が強く、従属性への認識が希薄だったことにあると考えられる。中小企業の技術力が大企業に対して遜色のないものとなり、企業規模が企業の優劣を規定する時代が終わったと認識する以上、中小企業・大企業間の関係性よりもむしろ中小企業の技術経営に関心が傾いて当然とも言える。

それに対して、筆者は、清成忠男説を支持しつつも、中小企業が日本経済の発展を支えるダイナミズムを、中小企業の他社への従属性を克服しようとする運動の中に見出している。そして、それを体現するものとして、サプライヤー関係がもつ効率性メカニズムに焦点を当てつつ、清成忠男の一連の議論の系譜において議論を展開した。本稿はかかる立場から書かれたものである。

全体構成は次の通りである。

問題意識・仮説・方法論

第1章 経済発展と中小企業

第2章 日本カメラ産業概史と先行研究

第3章 デジタルスチルカメラの外観部品生産の概要

第4章 デジタルスチルカメラの外観部品生産と企業間関係

第5章 有効競争・代替競争・技術蓄積

総括

このうち、第1章、第2章は、本稿での議論の契機を提示し、当該議論の前提となる知識を提供することを目的としている。いわば本稿の導入部分に当たる。第3章、第4章、第5章では、清成忠男説の補完・修正を図りつつ、DSCの外観部品生産におけるサプライヤー関係に焦点を絞り、効率性メカニズムの解明に挑む。このうち、第3章は、当該議論の前提として、DSCの外観部品生産の概要を提示することを目的とするものである。

第1章では、有澤広巳の指摘した二重構造が高度経済成長を通じて自然に克服され、清成忠男

の言うネットワーク型の企業間関係へと昇華する過程に触れた上で、マルクス主義的視点からの支配・従属論的中小企業観を批判的に検討することを通じて、もはや企業規模と企業の優劣を結びつけて論じられないことを指摘し、清成忠男説を支持する立場を明らかにしている。

第2章では、日本カメラ産業の歴史と当該産業に関する先行研究を整理、検討した上で、DSCの外観部品生産におけるサプライヤー関係の研究をいかに先行研究の系譜上に位置づけ、サプライヤー研究として展開していくのかが論じられている。

すなわち、先行研究を製品規格により、フィルムカメラ（FC：Film Camera）産業研究、矢部洋三・木暮雅夫（2006）『日本カメラ産業の変貌とダイナミズム』に所収の研究、DSC産業研究の3つに分類した上で、一連の先行研究が、日本カメラ産業を対象とした研究がほとんど存在しない中で希少性をもつものの、いずれも日本カメラ産業のダイナミズムの解明や、経営環境の変化を受けての当該産業の現状や将来予測、問題性の分析に終始していること。とりわけ、日本カメラ産業をカメラメーカーの海外進出や輸出、技術革新との関係において分析する巨視的視点からの研究が多く、日本国内に広範に分布する中小企業層と当該産業との関係、ひいてはサプライヤー関係の実態は明らかではないことを指摘している。そして、近年、製品開発における意味的価値や非モノ特性の重要性が説かれ、デザインはそれらを訴求するものとして挙げられているが、デザインが日本DSC産業の国際競争力の源泉であったとしても、その要因を容易に明らかにすることはできないとした上で、製品デザインを外観部品に置き換え、その生産に関わるサプライヤー関係に焦点を当てれば、DSCの国際競争力との関係において論じることは可能であるとす。

第3章では、第4章、第5章における議論の前提として、DSCの外観部品生産におけるサプライヤー関係の概要が示されている。その中で、外観部品生産には一貫生産型、複数企業分業型、丸投げ型の3つの類型があること。さらに、外観部品生産では、つねにプレス加工メーカーと表面処理メーカーが受注窓口になることが示されている。

第4章では、清成忠男説を完全競争に見立てた上で、それをDSCの外観部品生産におけるサプライヤー関係の分析を通じて批判的に検討している。その中で、当該サプライヤー関係が特定の十数社が比較的固定的な取引関係をもつ1次サプライヤー層と、参入・退出が比較的自由な2次・3次サプライヤー層の2つの層からなる構造を持つことが明らかにされると同時に、次なる結論が導かれている。①DSCの外観部品は意匠的機能のゆえに非同質性をもつこと、②取引主体数の過小性並びに情報共有についての限定性と不均衡が、DSCの外観部品生産における効率性の源泉になっている可能性が推測されること、③1次サプライヤーと2次・3次サプライヤーとで取引構造が異なることから、参入障壁の克服・形成のされ方が異なること。

第5章では、第4章で導かれた結論のうち結論②に焦点を当て、DSCの外観部品生産におけるサプライヤー関係がいかなる効率性メカニズムをもつのかについて、日本自動車産業に関するサプライヤー研究の成果に依拠しつつ検証している。その中で、DSCの外観部品生産のサプライヤーが、DSCデザインの多様性と変化の激しさのゆえに、同一素材カテゴリー内での競争を繰り広げる一方で、素材カテゴリーを越えた脅威に晒されていること。つまり、当該サプライヤー関係が、「少数者間の有効競争」の概念に「代替競争」の側面を加味しつつ、過当競争に陥っていることが明らかにされている。

その一方で、DSCデザインの多様性と変化の激しさは、DSCメーカーの技術力が度重なるリストラにより低下していることと相俟って、中小企業による歩留まり改善活動をもたらしていること。そして、中小企業はその営みを通じて、技術蓄積を果たしていることが明らかにされている。

以上から、次なる結論が導かれている。すなわち、DSCの外観部品生産の効率性メカニズムは、サプライヤーの少数性と情報共有についての限定性と不均衡が、外観部品の意匠的機能のゆえの非同質性と相俟って、過当競争を引き起こしつつあることにあること。そして、サプライヤーは、製品価格の急激な低下とDSCメーカーの技術力低下による歩留まりの悪化を圧力として、

生産性の改善活動を技術蓄積の原動力にしていること。ここから、各サプライヤーが DSC のデザインの多様性と変化の激しさに柔軟に対応しつつ、過当競争を通じて効率的に DSC の外観部品を供給し、日本カメラ産業のデザイン競争における国際競争力へと帰結している可能性を指摘できること。